

あいち自動車産業アクションプラン 2021-2025 概要版

【基本事項】

(1) 策定趣旨

- 現行の「あいち自動車産業イノベーションプラン」が 2020 年度末に計画終期を迎える。
- また、県の産業計画である「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」も計画終期となることから、新たに「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」を策定された（2020 年 12 月）。
- このため、今後の自動車産業振興施策について、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」のアクションプランとして、新たな計画を策定する。

(2) 計画の位置づけ

- 「あいちビジョン 2030」や「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」等の方向性に沿って、自動車産業の面で本県が今後、実施・推進すべき施策の方向性や具体的な取組を明らかにする計画とする。

(3) 計画期間

- 「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」の計画期間である 2025 年度までとする。
◎ 計画期間：2021 年度～2025 年度

【検討の視点】

(1) 自動車産業の現状

○ 日本経済、愛知県において強いプレゼンスを維持

- ・ 日本全体の製造品出荷額に占める自動車産業の割合は約 2 割（約 60 兆円）、関連製造業を含め約 550 万人の雇用を支える。
- ・ 愛知県は上記約 60 兆円の内、約 26 兆円と 41.4%のシェアで、普通乗用車の出荷台数（2018 年時）は 167 万台と全国の約 33%のシェアと、本県のモノづくりを牽引している。

○ 「CASE」と呼ばれる新領域での技術革新が進展

- ・ 「100 年に一度の大変革期」を迎えており、将来的な電気自動車の普及による内燃機関部品の減少や、自動車の「所有」から「利用」への変化等、様々な影響が懸念される。
- ・ 自動車メーカーのみならず、GAFA に代表されるプラットフォーマーや IT 企業も参画し、次代に向けた開発競争が過熱している。
- ・ 同業種のみならず、異業種とのアライアンスが加速している。

○ 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・ 感染拡大による需要の急減や国際的なモノ・ヒトの移動制限により、生産調整を余儀なくされる等の打撃を受けた。
- ・ 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた「新たな生活様式」への対応するため、デジタル化や構造変化が求められる。

(3) 計画策定にあたっての基本的な考え方

- 「あいち自動車イノベーションプラン」で位置づけた「地域産業のイノベーション」と「社会環境のイノベーション」、及び両イノベーションを支える環境整備に関する取組を、社会情勢の変化を考慮した上で引き続き推進していき、本県自動車産業の基盤強化を図っていく。

- 自動車産業を取り巻く CASE・MaaS といった新たな潮流や、新型コロナウイルスといった社会構造の変化に対し、本県の自動車産業が持続的な発展を遂げることが目下の課題であることから、その変化に対応していくための取組を推進していく。

(2) あいち自動車産業イノベーションプランの内容と取組実績

○ 計画期間：2012 年～2020 年

- **計画目標**：自動車技術を進化させることにより、次世代分野に対応する強固な企業群の形成と、安心・安全で快適な新しい自動車社会の実現を目指す。

- **計画構成**：政策目標達成のために必要な「地域産業のイノベーション」と「社会環境のイノベーション」の「2つの変革」を実現することを目指し、各種施策を実施するほか、その基盤となる支援体制を整備。

○ 取組の状況

- ・ プランの中間年である 2015 年度において新規に追加した 3 項目を含めた全 12 項目において、平均の進捗率は昨年度末時点で 92.4%と概ね順調に進捗。

○ アクションプランへの反映

- ・ 「地域産業のイノベーション」で実施してきた「技術」と「人材」の普及・育成はモノづくりにおける根幹であり、目まぐるしく変化するこれからの自動車産業においても重要なファクターとなるため、継続して推進していく。
- ・ 「社会環境のイノベーション」で実施してきた次世代自動車に対する関心は、CASE による技術革新やグローバルな環境規制が進展する中でより一層高まっており、継続して推進するとともに、時代のニーズを捉えた施策の実行が必要となる。

(4) 目指すべき姿

- **目標**：「モノづくりの世界的な集積を活かしつつ、CASE・MaaS 等の新たな潮流に対応できる企業群の形成」+「安全で快適な新しいクルマ社会の実現」

- ・ 我が国の自動車産業は、世界的な電動化の流れを受け、完成車メーカーを頂点とする従来のピラミッド型構造の変化や内需の減少が予測される等、先が見通せない状況。
- ・ 未来の「モビリティ社会」において、本県の自動車産業が発展していくため、製造品出荷額で 42 年連続全国第 1 位を続けるなど、圧倒的なモノづくり企業の集積を誇る本県において、その特性を十分に活かし、技術の高度化やイノベーションを推進し、新事業へ果敢にチャレンジしていくことで、CASE・MaaS 等の新たな潮流に対応していく。
- ・ 自社における技術開発のみならず、企業グループや、同業種・異業種、スタートアップ等との連携を通して、互いの強みを活かし、オールあいちの自動車産業で立ち向かっていく。
- ・ 自動車の生産・利用が盛んな日本一の「クルマ県」であることを踏まえ、自動車を安全・快適に利用する環境作りや、県民一人一人の社会的受容性を感化する取組も積極的に実施する。

【5つの柱と具体的施策】

○本計画の目標の達成に向けて、「5つの施策の柱」を定め、具体的な施策を推進していく。

柱1：産業基盤の強化

| 項目 | 目標 | 現状 |
|--------------|-------------------|--------------|
| 製造品出荷額の全国シェア | 15.0%程度(2025年までに) | 14.7%(2018年) |

【施策の内容】

○自動車関連企業の新事業展開・販路開拓支援 新規

- ・CASE等の外部環境の理解を深め、自社技術を活用した新事業展開を支援
- ・販路開拓の機会を提供するため、国内で開催される自動車関連の展示会への出展支援を実施

○中堅・中小企業の企業間連携の促進

- ・新分野進出・販路開拓支援を通じた企業間の連携機会を提供

○あいち産業科学技術総合センターにおける中堅・中小企業の技術指導・相談の実施

- ・あいち産業科学技術総合センターにおける技術相談・技術指導の実施
- ・「燃料電池トライアルコア」における試作品の特性評価、材料研究等の実施

○サプライチェーンの強化

- ・「産業空洞化対策減税基金」を活用した立地補助金や産業立地促進税制の運用

○スタートアップとの連携 新規

- ・「愛知県ものづくりネットワーク」の活用など、ものづくり企業とスタートアップの連携を支援

○グローバル市場の獲得

- ・海外産業情報センターやサポートデスクによる、県内企業のグローバル活動を支援

○中堅・中小企業へのデジタル技術の活用促進

- ・相談窓口を通して、現場へのデジタル技術の導入やデジタル技術の利用側と提供側のマッチングを支援
- ・経営層向け、現場向けのセミナー・研修会等を実施

柱2：安心・安全なクルマ社会

【施策の内容】

○自動車安全技術の向上と普及・啓発 新規

- ・「自動車安全技術PT」における、自動車安全技術に係る調査や研究開発、実証実験、その他支援の実施
- ・PTに設置する「プローブ情報活用WG」及び「事故分析WG」において、プローブ情報の交通安全対策への活用や、事故分析による自動車安全技術の開発支援・普及活動を実施
- ・先進安全自動車(ASV)の体験試乗会や高齢者向けセミナーの実施

○ITSの普及・実用化の促進

- ・愛知県ITS推進協議会の活動を通じ、ITSの普及・実用化を促進

柱3：クルマ文化の醸成

【施策の内容】

○世界に向けた最先端クルマ技術の発信

- ・産業展示会や国際的イベントの機会を捉え、当地の「クルマ文化」の情報発信を実施

○新たな技術の普及・促進 新規

- ・自動運転等の社会的受容性の醸成に向けた、実証実験におけるモニター調査等の実施
- ・先進安全自動車(ASV)の体験試乗会や高齢者向けセミナーを通じた最新の自動車安全技術の普及・啓発

○次世代自動車に関する学習機会の充実

- ・次世代自動車の最新動向について解説する講座や産学官が連携した研究会を開催

柱4：CASE・MaaSへの対応

| 項目 | 目標 | 現状 |
|---------------------|---------------|-------------|
| EV・PHV・FCVの新車販売台数割合 | 30%(2030年までに) | 1.4%(2018年) |

【施策の内容】

○自動車関連企業の新分野進出(再掲) 新規

○MaaSの普及促進 新規

- ・「MaaS推進会議」の活動などによる社会実装の推進

○次世代自動車に関する最新情報の提供

- ・次世代自動車の機能・構造について解説する研修の実施

○EV・PHV・FCVの普及拡大

- ・「あいちEV・PHV普及ネットワーク」や「あいちFCV普及促進協議会」にける普及促進
- ・「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」や「愛知県水素ステーション整備・配備計画」による充電インフラや水素ステーションの整備
- ・先進環境対応自動車導入促進費補助金による先進環境対応自動車の導入促進、
- ・EV・PHV・FCVを対象とした県独自の自動車税種別割の課税免除

○次世代技術導入に係る研究開発・実証実験の支援

- ・「新あいち創造研究開発補助金」による次世代成長分野の研究開発・実証実験の支援

○「知の拠点あいち」における自動車技術の研究開発支援

- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」による、次世代自動車等の分野に関する研究開発の推進

○スタートアップとの連携(再掲) 新規

柱5：自動運転の社会実装

| 項目 | 目標 | 現状 |
|----------------|-------------|---------------|
| 県内の自動運転の社会実装件数 | 3件(2025年まで) | 1件(2021年3月時点) |

【施策の内容】

○自動運転の社会実装の実現に向けた実証実験の実施 新規

- ・最先端の技術を用いて将来の自動運転のあり方を示す「ショーケース」、公園などの閉鎖空間である「集客施設」、名古屋市内の「都市」の3つのビジネスモデルを想定し、社会実装に向けた実証実験を実施

○県内における自動運転の社会実装に向けた取組の支援 新規

- ・「あいち自動運転推進コンソーシアム」において、自動運転の実証実験を希望する企業・大学等と、将来的に自動運転を導入した地域づくりを推進する県内市町村とのマッチングを支援
- ・「あいち自動運転ワンストップセンター」において、関係法令上の手続に係る各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整を実施